

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	事業 計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果・評価等	事業担当課
1	2	安芸太田町価格高騰重点支援給 付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 205世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 74世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 39世帯×100千円、子ども加算 79人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1679人(39080千円)のうちR6計画分 事務費 3853千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(318世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1679人)	78,112,104	73,896,000	R6.4	R6.12	物価高騰の影響を受ける低所得世帯へ支援給付を行うことで、家計の負担軽減につながった。 【給付世帯:延べ366世帯】	健康福祉課
2	11	物価高騰対応収入保険掛金補助 事業	①物価高騰の影響により、農業活動が縮小し、収穫量が不足した際の農業経営者の収入保険料を補助する。 ②農業経営者が加入する収入保険料 ③854,748円×1/2=427,374円(補助率1/2) ④収入保険に加入する農業従事者	427,374	427,374	R6.4	R7.3	物価高騰の影響により、農業活動が縮小し収穫量が不足した際の農業経営者の収入保険料に対し補助金を給付し、経営を支援することができた。	産業観光課
3	12	物価高騰対応農業用資材補助事 業	①物価高騰の影響で、農業用資材の高騰が続いている。継続的な農業が行えるよう、購入費を補助する。 ②農業用資材購入費 ③200,000円×1/2×6名=600,00円(補助率1/2、補助上限10万円) ④ひろしま活力生、独自小規模出荷農業者	600,000	600,000	R6.4	R7.3	町内専業農家(6経営体)に対し、物価が高騰している農業用資材の購入に対し補助金を給付し、経営を支援することができた。	産業観光課
4	13	物価高騰対応営農団体育成支援 事業	①物価高騰の影響で、農業用設備の高騰が続いている。このような状況でも効率よく農業を継続するためのスマート農業用設備が導入できるよう支援する。 ②設備の導入費(スマート農業) ③3,182,000円×1/2=1,591,000円(補助率 事業費の1/2) ④認定農業者	1,590,400	1,590,400	R6.4	R7.3	認定農業者に対し、物価が高騰している農業用設備の導入費補助金を給付し、経営及び業務効率化を支援することができた。	産業観光課
5	14	飼料高騰対策補助金	①物価高騰の影響で、家畜飼料の高騰が続いている。飼料の購入費用を補助することで、畜産農家の負担を軽減する。 ②粗飼料の購入費 ③142頭×20,000円=2,840,000円(1頭あたり 20,000円) ④町内の畜産農家	2,840,000	2,840,000	R6.4	R7.3	町内畜産農家(3経営体)に対し、粗飼料の物価高騰による負担軽減のため補助金を給付し、経営を支援することができた。	産業観光課

6	15	moricaプレミアム付与事業	<p>①物価高騰の影響を受けている生活者の支援としてmoricaを所有している町民全員に地域通貨の利用時に、期間限定ポイントを付与することで、消費に係る負担を軽減させつつ、購買意欲を促進し、経済循環を促す。</p> <p>②事業実施に必要な経費など。</p> <p>③ポイント分8,000,000円 10,000円×800人 ※ポイントの利用量で変動あり (地域通貨利用時10%付与・上限10,000円)</p> <p>ハートフル共同組合への補助500,000円 (キャンペーンを実施するため、補助を行う。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費: 50,000円 ・印刷製本費: 150,000円 ・郵送費: 50,000円 ・人件費: 250,000円 <p>④町民、町内事業者、ハートフル協同組合</p>	8,325,638	8,325,638	R6.4	R7.3	地域通貨の利用時に期間限定ポイントとして10%(上限:1万円)の付与を行った。町内のみで利用できるポイントではあるが、8,325,638円分のポイントが使用され、経済循環につながった。 また、ポイント使用率が約98%であり、目標の90%を超えた。	産業観光課
7	16	物価高騰対応バス路線対策事業	<p>①物価高騰の影響により、燃料代や整備に係る費用が大きくなっている。バスの運行を維持するために、バス購入の支援を行う。</p> <p>②バスの購入に係る経費など。</p> <p>③6,000,000円×1台(定額補助)</p> <p>④三段峡交通株式会社</p>	6,150,245	6,150,245	R6.4	R7.3	町内を結ぶ路線を運行する、三段峡交通株式会社へ支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による路線の減便等もなく維持をすることができた。	企画課
8	17	デマンド交通運行補助	<p>①物価高騰等の影響を受けている生活者及び事業者の支援として町内移動手段であるデマンド交通の利用料金を助成することで、安定した運行を継続させるとともに、利用者の負担軽減を図る。</p> <p>②デマンド交通に係る経費</p> <p>③1台平均単価2,300円×運行回数1,400回/月×3か月</p> <p>④町内交通事業者及びデマンド交通利用者</p>	6,411,343	6,411,343	R6.5	R6.7	町内デマンド交通を運行する事業者を支援したところ、3ヶ月で約5,680回の運行があり、利用者の減少を防ぐことができた。	企画課
9	18	通学補助事業	<p>①物価高騰の影響による子育て世帯への負担軽減対策として、自家用車や公共交通機関で通学する世帯に支援を行う。</p> <p>②通学費補助(自家用車や公共交通機関で通学している世帯に限る)</p> <p>③1,000,000円 (町外通学64,000円、町内通学の15,000～32,000円の定額補助) ※町内通学者は距離に応じて補助額が変動</p> <p>④保護者</p>	1,600,000	1,600,000	R6.4	R7.3	物価高騰の影響による子育て世帯への負担軽減対策として、自家用車や公共交通機関で通学する世帯に支援を行い、子育て世帯の負担を軽減することができた。	企画課
10	19	社会福祉施設等物価高騰対策支援	<p>①食料品高騰の影響を受けている介護施設を負担軽減させることで、利用者の負担軽減につなげる。</p> <p>②40円(高騰幅)×3食(1日分)×190人×250日</p> <p>③5,700,000円(対象施設の食数に応じて、食料高騰分を補助)</p> <p>④対象の介護施設及び利用者</p> <p>⑤その他 県補助: 713,000円</p>	3,911,000	3,911,000	R7.1	R7.3	町内の食料品高騰の影響を受けている介護施設を負担軽減させることで、利用者の負担軽減につなげることができ、利用者数の減少を抑えることができた。	健康福祉課